

平成23年5月20日（金）開催

# 地域振興・観光・金融・雇用対策 特別委員会会議順序

開議時刻 午後 1 時  
会議室 総務委員会室

- 開 会
- 正副委員長あいさつ
- 新委員の紹介
- 執行部幹部職員の紹介

## 付 託 事 件

- 1 中山間地域の振興に関する調査
  - (1) 概要説明
    - ・中山間地域の活性化等について
    - ・生活交通の維持・確保について
    - ・情報基盤の充実について
    - ・平成22年度中山間地域等直接支払制度の実施状況について
    - ・新規就農者等の確保・育成について
    - ・農作物鳥獣害防止対策の推進について
- 2 金融・雇用対策に関する調査
  - (1) 概要説明
    - ・中小企業者への金融対策について
    - ・緊急雇用対策の概要について
    - ・高等学校卒業者の就職状況について
  - (2) 新規学卒者等の就職支援について
- 3 その他
  - 次回の委員会
    - ・平成23年6月3日（金）午後1時開催
  - 閉 会

平成23年度  
地域振興・観光・金融・雇用対策特別委員会出席者名簿  
(執行部)

所属・職名	氏名	備考
県民生活部長 県民生活部次長 地域活性化推進監 県民生活交通課長 中山間・地域振興課長 航空企画推進課長 情報政策課長	浅野 嘉彦 肥塚 秀文 海老塚 聖也 小川 敏朗 梶谷 隆行 横田 有次 小林 徹	
自然環境課長	小原 真紀子	
産業労働部長 産業労働部審議監 産業労働部次長 経営支援課長 観光課長 労働政策課長 緊急雇用対策室長	難波 一也 貝原 康郎 藤原 祥一 妹尾 正己 川元 勝則 久本 洋士 兼信 定夫	分離開催時のみ出席
農林水産部長 農林水産部次長 農林水産部参与 農産課長 農村振興課長	足羽 憲一 佐藤 浩一 小橋 浩博 京川 博直 石川 直祐	分離開催時のみ出席
土木部長 土木部次長 技術総括監 道路建設課長	平出 純一 畦坪 和範 吉永 知弘 野村 幸宣	分離開催時のみ出席 分離開催時のみ出席
教育次長 指導課長	小田 幸伸 忠田 正	

## 地域振興・観光・金融・雇用対策特別委員会

委員会の名称	付 託 事 件	
地域振興・観光・ 金融・雇用対策 特別委員会  県民生活部 環境文化部 産業労働部 農林水産部 土 木 部 教育委員会  (定数10)	1 中山間地域の振興に関する調査 ・ 交流・定住等 ・ 農林水産業の振興（新規就農含む） ・ 生活交通の確保 ・ 保健・医療・福祉サービスの充実 ・ 情報基盤の充実 ・ 鳥獣害対策  2 「観光立県おかやま」の推進に関する調査  3 広域交通網の整備に関する調査 ・ 空路の拡充、利用促進 ・ JR在来線の近代化 ・ 中四国横断新幹線計画 ・ 地域高規格道路（建設構想を含む）  4 金融・雇用対策に関する調査	県民生活部 環境文化部 農林水産部  〔審査内容により、関係部局が出席〕  産業労働部  県民生活部 土 木 部  産業労働部 教育委員会  〔審査内容により、関係部局が出席〕

# 地域振興・観光・金融・雇用対策 特別委員会資料

	頁
○ 中山間地域の振興に関する調査	
1 概要説明	
・ 中山間地域の活性化等について（県民生活部）……………	1
・ 生活交通の維持・確保について（県民生活部）……………	1 2
・ 情報基盤の充実について（県民生活部）……………	1 4
・ 平成22年度中山間地域等直接支払制度の実施状況について （農林水産部）……………	1 8
・ 新規就農者等の確保・育成について（農林水産部）……………	2 0
・ 農作物鳥獣害防止対策の推進について（農林水産部）……………	2 1
○ 金融・雇用対策に関する調査	
1 概要説明	
・ 中小企業者への金融対策について（産業労働部）……………	2 3
・ 緊急雇用対策の概要について（産業労働部）……………	2 4
・ 高等学校卒業者の就職状況について（教育委員会）……………	2 8
2 新規学卒者等の就職支援について（産業労働部）……………	2 9

平成23年5月20日

県民生活部・産業労働部・農林水産部・  
教育委員会

# 中山間地域の活性化について

議員提案条例として平成14年度に制定された「岡山県中山間地域の振興に関する基本条例」及び平成22年度に改訂した「岡山県中山間地域活性化基本方針」に基づき、中山間地域の活性化を総合的、効果的に推進する。

## 1 中山間地域の定義

山間地及びその周辺の地域等地理的及び経済的条件に恵まれない地域で、次のいずれかに該当するもの

- ・ 山村振興法に規定する山村
- ・ 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に規定する特定農山村地域
- ・ 過疎地域自立促進特別措置法に規定する過疎地域

## 2 中山間地域の現状と役割

### (1) 現状

- ・ 過疎化・高齢化が急速に進行
- ・ 担い手不足による耕作放棄地の増加や森林の荒廃
- ・ 農林水産業の活力の低下
- ・ 集落の機能が低下
- ・ 交通、保健・医療、商業等の日常生活基盤の弱体化 等

### (2) 役割

- ・ 農林水産物の安定供給
- ・ 水資源のかん養、洪水防止、地球温暖化防止
- ・ 県民の憩いと安らぎの交流空間
- ・ 豊かな自然を背景とした定住の場

## 中山間地域について

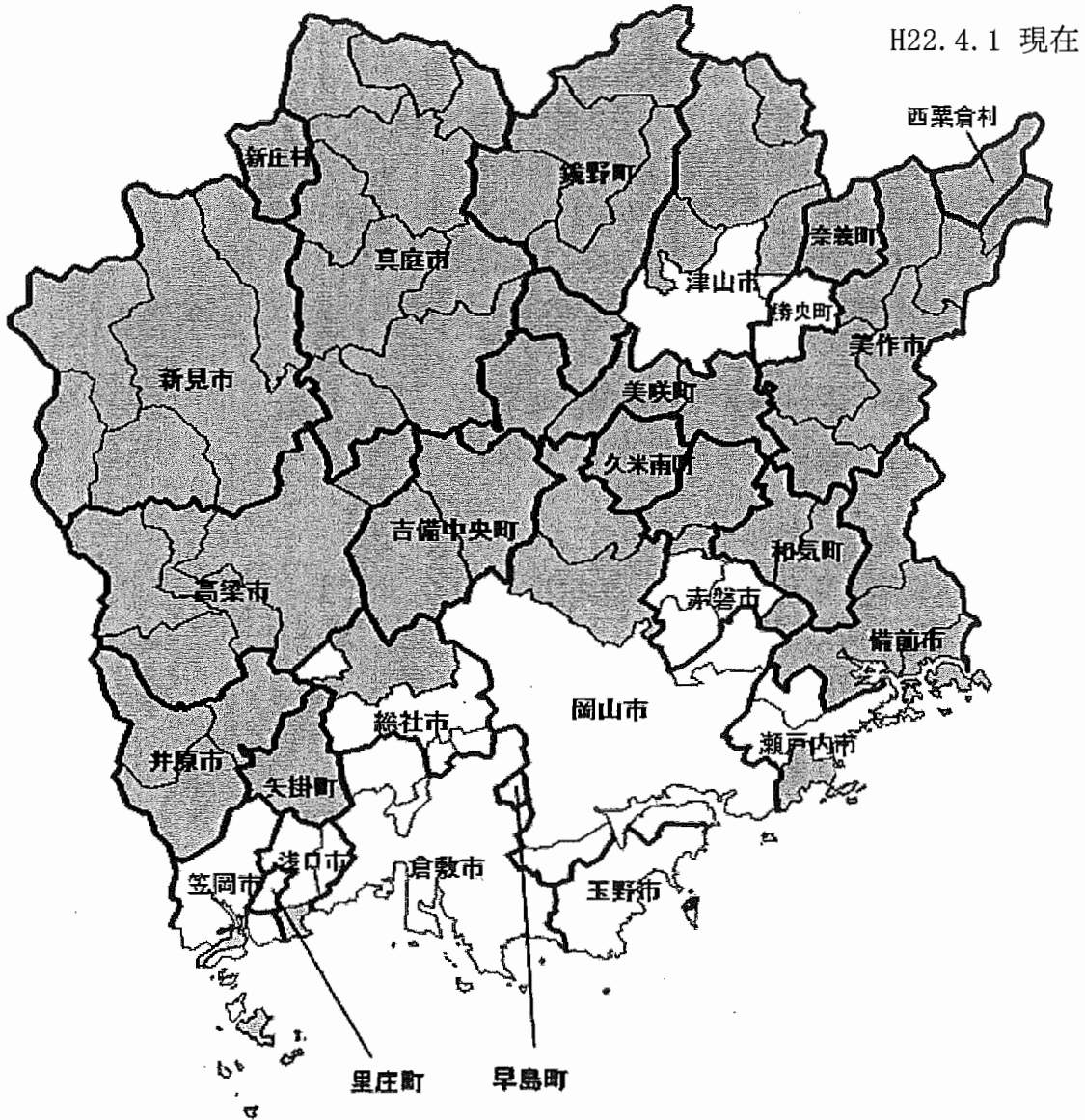
### ○定 義

山間地及びその周辺の地域等地理的及び経済的条件に恵まれない地域で、次のいずれかに該当するもの（岡山県中山間地域の振興に関する基本条例第2条）

ア 山村振興法に規定する山村

イ 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に規定する特定農山村地域

ウ 過疎地域自立促進特別措置法に規定する過疎地域



### ○面積・人口等

区 分	市町村数	面 積(km <sup>2</sup> )	人 口(人)	高齢化率(%)
全 県 域	27	7,112.72	1,957,264	22.4
中山間地域	22	5,352.59	610,110	28.5
中山間地域の割合	81.5%	75.3%	31.2%	—

(注) 人口及び高齢化率は、H17年国勢調査による。

### 3 中山間地域等活力創出支援事業

過疎化、高齢化が進行している中山間地域の活性化を図るため、集落機能の維持・強化に取り組む「おかやま元気！集落」の活動や地域の創意工夫を生かした取組を支援するとともに、地域産業の振興など地域活力の創出に努める。

#### (1) 地域活力創出事業（60,000千円）

県民局が、地域の課題やニーズを踏まえ、市町村や商工団体、農業団体等と連携しながら地域産業の振興など地域活力の創出に取り組む。

#### (2) おかやま元気！輝く中山間地域づくり事業

##### ア おかやま元気！集落支援事業（9,310千円）

小規模高齢化集落など単独では集落集落機能の維持が困難な集落について、周辺の複数の集落が連携し広域的に支えあうため、小学校区、大字等の単位で新たな地域運営組織を設け、集落機能の維持・強化に取り組む地域を「おかやま元気！集落」として、中山間地域の活性化の原動力と位置づけ、その活動を支援し、拡大を図る。

※小規模高齢化集落……高齢化率50%以上かつ戸数19戸以下の集落

##### ○ おかやま元気！集落支援事業補助金

「おかやま元気！集落」が行う取組を支援する市町村に対して補助金を交付する。

- ・補助率：2／3
- ・限度額：500千円（1地域当たり）

##### ○ おかやま元気！集落アドバイザー育成事業

集落の運営やさまざまな取組をサポートする「おかやま元気！集落アドバイザー」を配置する市町村に対して補助金を交付する。

- ・補助率：1／2
- ・限度額：50千円／月（1地域当たり）

##### イ 中山間地域協働支援センター事業（9,500千円）

中山間地域の活性化に資する人材の育成や、NPO、大学、民間企業等多様な主体のネットワークづくりを進め、活性化の取組のすそ野の拡大を図るほか、「おかやま元気！集落応援団」を設け、集落の活動を支援する。

##### ウ 頑張る地域応援事業（34,000千円）

中山間地域の主体的、自立的な地域づくりを促すため、市町村が実施する地域の資源を生かした創意工夫あふれる取組を積極的に支援する。

- ・補助率 1／2以内
- ・限度額 ソフト2,000千円、ハード10,000千円（1件当たり）

(3) 中山間地域生活交通確保事業 (6,000千円)

中山間地域の生活交通を確保するため、乗合タクシーやコミュニティバスなど、地域に適した交通手段を市町村が導入する場合に、車両購入費や試行運行費、車両の更新費用等について補助を行う。

(4) 中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業 (450,000千円)

〈農林水産部・土木部〉

中山間地域等における生活道路の安全確保対策、集落間をつなぐ連絡道の拡幅や待避所整備、農道・水路の改良等の生活・交流基盤整備を行う。

(5) 地域生活総合支援モデル事業 (1,190千円) 〈産業労働部〉

中山間地域における買い物支援や安否確認など日常生活の確保に向けた市町村の取組を支援し、持続可能なソーシャルビジネスとしてのモデル事業の構築を目指す。

(6) 農山村・棚田地域“農力”再生事業 (30,000千円) 〈農林水産部〉

地域の農業パワーの再生と耕作放棄地の発生抑制により地域農業の復興を図る。

#### 4 推進体制

(1) 岡山県政策推進会議及び岡山県中山間地域活性化推進会議 (H22年4月設置)

中山間地域の活性化については、岡山県政策推進会議(主宰:知事、構成員:副知事、各部長等)において、方針決定や政策立案等を行うこととし、各部局の取組の進行管理や部局間の連絡調整等については、岡山県中山間地域活性化推進会議(各部局の主管課長等で構成)で行う。

(2) 岡山県中山間地域県・市町村連携協議会 (H18年2月設置)

県及び市町村が中山間地域関連施策について連携して取り組むための、情報の交換、課題の検討等を実施する。

(会長:県民生活部地域活性化推進監、構成員:県主管課長、市町村企画担当課長等)



# 中山間地域等活力創出支援事業 (600,000千円)

**部局横断による  
地域活性化に  
向けた取組!**

◎地域活力創出事業 60,000千円  
(県民局・県民生活部)

- ・県民局と市町村、商工団体、農業団体等との連携により地域産業の振興をはじめとした施策を展開し地域の活力を創出
- ・事業規模 20,000千円/局

◎おかやま元気!輝く中山間地域づくり事業 54,000千円  
(県民生活部・産業労働部)

- おかやま元気!集落支援事業
  - ・集落機能の維持・強化に向けた取組の支援
- 中山間地域協働支援センター事業
  - ・おかやま元気!集落応援団の導入
  - ・人材育成や活性化に向けた取組のすそ野の拡大
- 頑張る地域応援事業
  - ・お試し住宅の整備など地域の創意工夫を生かした取組の支援
- 地域生活総合支援モデル事業
  - ・ソーシャルビジネスモデルの構築を目指した日常生活の確保に向けた取組の支援

地域活力の創出

集落機能の強化、  
交流・定住の促進

中山間地域等の  
活力の創出

移動手段の確保

基幹産業である  
農林業の復興

◎中山間地域生活交通確保事業  
6,000千円 (県民生活部)

- ・生活交通の確保に向け、市町村や民間団体(NPO、自治会等)が新たに公共交通手段(乗合タクシー等)を導入する場合の支援
- 車両購入費、試行運行費等

◎農山村・棚田地域”農力”再生事業  
30,000千円 (農林水産部)

- ・地域農業パワーの再生、耕作放棄地の発生抑制

生活・交流基盤の整備

◎中山間地域等生活・交流基盤  
整備推進事業 450,000千円  
(農林水産部・土木部)

- ・生活道路・連絡道路の整備、農道・水路の改良等

岡山県中山間地域活性化基本方針(改訂版)に係る関連事業予算額(平成23年度当初予算額)

(単位:千円)

お か や ま 元 気 ！ 輝 く 中 山 間 地 域	1 安全・安心な暮らしの確保 (28,704,516)	(1)生活交通の確保 (296,891)	
		(2)生活道路の整備 (5,876,000)	
		(3)保健・医療・福祉サービスの確保 (10,700,553)	①地域における医療体制の整備 (7,749,260) ②高齢者の介護等 (2,152,286) ③障害福祉・子育て支援 (799,007)
		(4)商業機能の確保 (1,904,074)	
		(5)教育環境の整備 (579,929)	
		(6)居住環境の整備 (740,723)	①上水道等 (35,000) ②下水道 (216,608) ③住宅 (489,115)
		(7)情報通信基盤の整備 (51,208)	
		(8)安全に安心して暮らせる地域づくり (611,639)	①おかやま元気！集落 (606,778) ②消費生活の安心の確保 (4,861)
		(9)消防・救急の充実 (202,432)	
		(10)災害に強い地域づくり (3,391,013)	①治山・砂防 (2,889,969) ②農地防災 (501,044)
		(11)農山漁村環境の保全 (4,062,260)	①農地、森林等の適正な保全管理 (3,898,282) ②自然環境の保全 (163,978)
		(12)地域文化の保存・振興 (108,969)	
		(13)環境の保全 (178,825)	①不法投棄の防止 (139,258) ②環境と調和した畜産の確保 (0) ③地域アダプトの推進 (39,567)
2 経済基盤の確立 (14,611,151)	(1)農林水産業の振興 (13,717,572)	①地域特性にあった作目の振興 (339,162) ②担い手の確保・育成、新規就農の促進 (318,783) ③集落営農組織の育成 (19,943) ④地産地消の推進 (2,230) ⑤6次産業化・農商工連携の推進 (11,094) ⑥特色ある地域農業を支える基盤づくり (11,640,642) ⑦畜産の振興 (130,358) ⑧水産業の振興 (221,309) ⑨林業の振興 (1,004,771) ⑩農林水産共通項目 (29,280)	
	(2)商工業等の振興 (893,579)	①産業おこし等 (359,583) ②企業立地の促進 (420,753) ③魅力ある観光地づくり (113,243)	
3 交流・定住の促進 (188,973)	(1)都市等との交流の促進 (33,000)		
	(2)定住の促進 (65,148)		
	(3)国際化の促進 (90,825)		
		<b>全体額計 43,504,640 千円</b>	

※予算額については、中山間地域分を含む全体事業費を計上

# H23年度おかやま元気！集落支援事業の概要

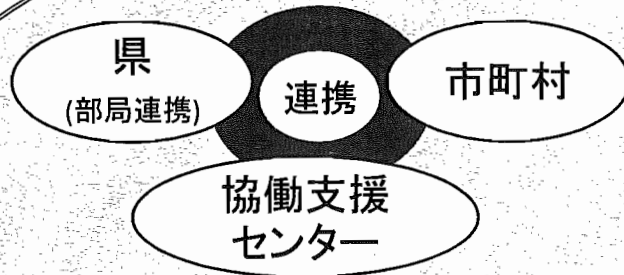
おかやま  
元気！集落  
<21地域>

【元気！集落の要件】次のいずれかに取り組んでいる、  
又は取り組もうとする地域

- ①地元実施体制(地域運営組織)の整備
- ②住民アンケート等による地域の現状と課題の把握
- ③集落機能再編・強化計画の策定・事業の実施



※H23.4.1現在



## おかやま元気！集落支援パッケージ

### 情報提供・活動支援

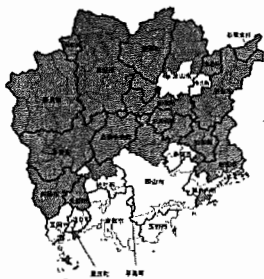
- おかやま元気！集落応援ポータルサイトの運営【H22～】
- 取組事例集の普及【H21～】
- 地域運営の手引書の普及【H20～】
- 情報交換会の開催【H20～】
- 計画に基づく事業実施のPR支援【H21～】
- おかやま元気！集落支援事業補助金【H23～】
- 頑張る地域応援事業補助金【H23～】

### 人材育成・人的支援

- 中山間地域専門家等派遣制度の運営【H20～】
- 中山間地域リーダー養成講座の開催【H20～】
- おかやま元気！集落アドバイザーの育成・配置【H22～】

(注)人材育成・人的支援の一部は中山間地域協働支援センターへ委託

多面的  
な支援



★更なる取組の促進

情報発信

夢づくり協働指標の目標

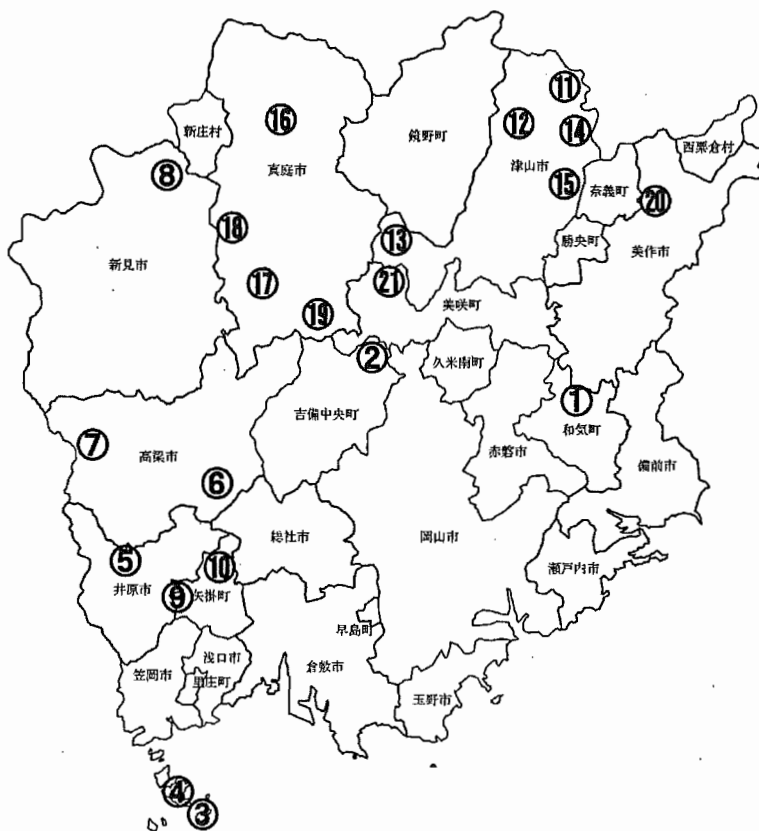
30地域  
以上に拡大

# おかやま元気！集落の状況

H23.3.31現在 21地域

県民局	番号	地域名(市町村名)	地域の単位	集落数	戸数	人口(人)	高齢化率(%)
備前局	①	◎ 丸山・南山方(和気町)	自治会	2	55	115	47.8
	②	◎ 旧高富小学校区(吉備中央町)	小学校区	3	118	240	55.4
備中局	③	◎ 真鍋島(笠岡市)	小学校区	2	163	289	60.6
	④	北木島(笠岡市)	その他(島全域)	4	654	1,104	60.2
	⑤	◎ 池井(井原市)	自治会	12	64	156	57.1
	⑥	◎ 玉川町増原・下切(高梁市)	大字	13	81	141	64.5
	⑦	備中町平川(高梁市)	その他(コミュニティ)	24	278	561	58.8
	⑧	◎ 大佐大井野(新見市)	大字	6	90	248	48.4
	⑨	山ノ上集落(矢掛町)	自治会	3	24	49	65.3
	⑩	下高末集落(矢掛町)	自治会	6	84	260	33.5
美作局	⑪	阿波地域(津山市)	連合町内会の支部	8	225	624	38.8
	⑫	新加茂地域(津山市)	連合町内会の支部	8	597	1,512	36.8
	⑬	大井西地域(津山市)	連合町内会の支部	3	429	1,214	33.4
	⑭	上加茂(津山市)	連合町内会の支部	5	295	741	41.0
	⑮	広戸西(津山市)	連合町内会の支部	5	182	506	36.9
	⑯	◎ 二川地域(真庭市)	小学校区	22	235	609	46.1
	⑰	別所小学校区(真庭市)	小学校区	9	100	254	52.0
	⑱	富原地域(真庭市)	小学校区	42	530	1,458	41.6
	⑲	上田地域(真庭市)	小学校区	19	159	356	53.4
	⑳	◎ 梶並小学校区(美作市)	小学校区	6	409	803	55.7
	㉑	◎ 倭文西(美咲町)	その他(旧村)	51	368	987	40.5

(注) ◎:モデル地域



# 交流・定住等の施策について

都市住民の田舎暮らし志向が高まる中、過疎化・高齢化により、集落機能の低下、耕作放棄地の拡大等が進む中山間地域等において、交流・定住を促進することにより人材を誘致し、中山間地域の活性化を図る。

## 1 推進体制等

### (1) 官民協働組織

県、市町村、民間団体等の協働により本県における交流・定住人口の拡大を図ることを目的に設立した「岡山県交流・定住促進協働会議」において、交流・定住に係る情報交換・共有を行うとともに、都市住民等への情報発信や受入体制の整備を進める。

#### ア 構成団体

- 40団体 ・民間 11団体（経済6、住宅2、観光1、農業2）  
 ・行政 29団体（27市町村、県、県教育委員会）

※会長：岡山県県民生活部長 設立：平成20年7月16日

#### イ 活動テーマ

特定事項（活動テーマ）の調査、研究等を行うため、岡山県交流・定住促進協働会議に課題別推進チームを設置し、具体的な取組を検討する。

- ①交流・定住促進PR（総合相談会等）
- ②空き家情報流通システム

### (2) 相談体制及び情報発信

本庁、各県民局、東京・大阪事務所及び全市町村に設置した相談窓口で、UIJターン希望者等からの様々な相談やニーズにきめ細かに対応するとともに、交流・定住ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」等を通じて、積極的な情報発信を行う。

○交流・定住相談窓口での相談状況（H22年度）

		計	備考
相談件数		1,017	85件/月
相談内容	仕事	就農	161
		就農以外	223
		計	384
	住居	590	
	交流・体験	33	
その他	82		

※1件の相談が複数の相談内容に該当する場合がありますため、相談内容の合計と件数は一致しない。



おかやま晴れの国ぐらし  
 (岡山県交流・定住ポータルサイト)

## 2 岡山の魅力発信

### (1) 趣旨・目的

県外、特に関西圏に居住する都市住民を対象に、関係部局及び岡山県交流・定住促進協働会議と連携しながら、「おかやま交流・定住フェア」や「おかやま晴れの国ぐらし相談デスク」の開催などを通じて、岡山県での暮らしの魅力を発信し、交流の活発化と定住に結びつける。

### (2) 事業内容

#### ア おかやま交流・定住フェアの開催

関西圏の都市住民に、「晴れの国おかやま」での暮らしの魅力を発信するとともに、実際に岡山に住むことを考えている方に相談の場を提供するため、「おかやま交流・定住フェア」を開催する。



- ①日 時 平成23年9月3日(土) 10:00~15:00
- ②場 所 AP梅田大阪(大阪市北区)
- ③内 容 ・晴れの国ぐらしのプレゼンテーション  
・市町村等相談コーナー  
・Uターン就職説明会、就農相談会、住まいの相談会等

#### イ おかやま晴れの国ぐらし相談デスクの開催

岡山県への定住を考えている方に対して、大阪市内で定期的に相談ができる「おかやま晴れの国ぐらし相談デスク」を年5回開催し、きめ細かな相談対応や定期的なフォローアップを行う。

- ①日 時 平成23年 5月28日(土) 10:00~15:00  
平成23年 6月25日(土) 〃  
平成23年11月12日(土) 〃 (予定)  
平成23年12月17日(土) 〃 (予定)  
平成24年 2月 4日(土) 〃 (予定)
- ②場 所 岡山県大阪事務所(大阪市中心区)
- ③内 容 住居、就労、就農などUIJターンの相談

#### ウ UIJターン等への情報発信

産業労働部、農林水産部等と連携して東京及び大阪で開催される「ふるさと回帰フェア」(主催: NPO法人ふるさと回帰支援センター)等に出展し、UIJターンに関心のある都市住民に岡山の魅力や交流・定住の情報を発信する。

### 3 受入体制の整備

#### (1) 趣旨・目的

都市住民の田舎暮らしへの関心と、そのための住居へのニーズが高まっていることを踏まえ、官民協働で市町村の実施する空き家の情報提供を支援するなど、本県の定住人口の増加と中山間地域の活性化を図る。

#### (2) 事業内容

##### ア 空き家情報の収集・登録

定住促進のための空き家の活用に意欲を持って取り組む市町村の区域内における、現地調査、所有者の意向確認等を通じた空き家情報の収集・登録を、民間団体に委託して実施し、市町村が登録する物件情報の増加への支援を行う。

- ①事業名 中山間地域等空き家流動化推進事業（ふるさと雇用再生特別事業）
- ②委託期間 平成21年4月1日～平成24年3月31日
- ③受託者 NPO法人コミュニティーデザイン アンド マネジメント ジャパン

##### イ 空き家情報流通システム

平成21年に、住宅関連団体（（社）岡山県宅地建物取引業協会及び（社）全日本不動産協会岡山県本部）と県との間で包括協定を締結し、物件の現況など空き家に関する情報をより詳細に提供するとともに、空き家を取り扱う業者の決定から入居者決定までをシステム化することにより取引等の利便性と安全性の向上を図る「空き家情報流通システム」を構築し、平成22年7月から運用を開始した。

現在、住宅関連団体と個別協定を締結した6市町（岡山市、備前市、美作市、和気町、矢掛町、鏡野町）が参加しており、今後、参加市町村の拡大を図る。

##### ウ お試し住宅の整備（頑張る地域応援事業）

交流・定住の促進に向けた相談会等を実施する中で、知らない地域へ移住することに不安を持ち、定住体験を希望する声が多く、また、受入れ地域においても地域に馴染んでくれるか不安を抱く例もあることから、一定の期間、地域での暮らしを体験できる、いわゆる「お試し住宅」を整備し、そうした双方の不安を解消し、本県への定住促進をより効果的に実施する。

## 生活交通の維持・確保について

過疎化の進行やマイカーの普及等により公共交通の利用者が減少し、中山間地域を中心にバス路線の廃止が見られる。また、高速道路の大幅な料金引下げの影響で、鉄道、バス、フェリーなどの公共交通機関が大きな影響を受けている。

こうした中、「岡山県公共交通あり方検討会議」の提言も踏まえ、国や市町村、交通事業者等と連携し、県民生活に欠かせない社会基盤である公共交通の維持・確保の取組等を推進する。

### 1 バス路線の維持対策等

岡山県生活交通対策地域協議会（以下「地域協議会」という。）において、バス路線廃止後の生活交通確保策を協議するとともに、国・県補助制度を活用して、一定の要件を満たす赤字バス路線について、運行経費の一部を支援する。

また、中山間地域において、市町村や民間団体が乗合タクシーなど地域に適した交通手段を導入する場合の車両購入費や試行運行費等を補助する。

#### ① 地域協議会

地域協議会では、地域における交通手段の確保、国庫補助対象路線等について、バス事業者、市町村などと協議する。なお、バス路線の廃止等については、分科会で個別協議する。

#### ② 国・県の補助制度

補助制度		主な要件等	補助率	H22補助実績	
				系統数等	県補助額
国庫補助	運行費 (地域間幹線系統)	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併前複数市町村またがり</li> <li>平均乗車密度(※1)5人以上</li> </ul>	国 1 / 2 県 1 / 2	29系統	103,210千円
	単 県 補 助	<ul style="list-style-type: none"> <li>路線距離が10km以上</li> <li>合併前複数市町村またがり又は合併前同一市町村内で路線距離が35km以上</li> <li>平均乗車密度3人以上</li> </ul>	県 1 / 2 市町村 1 / 2	53系統	46,153千円
	中山間地域 生活交通確保事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域の交通空白地域</li> <li>地域公共交通会議での合意</li> <li>民間団体が運行主体となる場合には、市町村補助額を対象</li> </ul>	県 1 / 2	9地域 (※2)	1,864千円

※1 「平均乗車密度」

1便当たりの平均利用者数で、始点から終点まで平均して、常時、乗車している人数。

※2 H22実績は、旧補助制度（地域交通自立促進支援事業）によるもの。



## 2 離島航路

離島振興法により指定された離島振興対策実施地域において、離島住民の生活に不可欠な航路を維持するため、国及び関係市とともに離島航路事業者に対して補助を行う。

補助対象の要件	補助制度の内容	H22補助実績	
		航路数	県補助額
・唯一の交通機関 ・生活必需品の輸送 ・県の離島振興計画に適合	対象となる運航収支赤字額から国庫補助額（国が標準コストに基づき算定）を差し引いた額を、県及び関係市が1/2ずつ補助	2航路  (笠岡市)	8,440千円

## 3 市町村への助言

市町村が設置する「地域公共交通会議」(※)等を通じて、助言等の支援を行う。

※「地域公共交通会議」

平成18年10月に施行された改正道路運送法において、地域の需要に適した乗合運送サービスが提供されることにより、地域住民の交通利便の確保や向上に寄与することを目的に、市町村が設置している。

## 4 公共交通の利用促進

「毎月最終金曜日は公共交通利用の日」として、チラシの配布など啓発活動を実施するとともに、「スマート通勤おかやま」(※)の取組を行う。

※「スマート通勤おかやま」

岡山国道事務所・岡山市との共同実施により、企業や自治体のマイカー通勤者を対象に、公共交通を利用したノーマイカー通勤を促す取組。

(参考)「岡山県公共交通あり方検討会議」の提言(平成23年3月)

### (1) 委員構成等

学識経験者ほか14名(会長 鈴木 文彦 <交通ジャーナリスト>)

平成22年4月に設置し、計5回開催。

### (2) 提言の概要

持続可能な公共交通ネットワークの維持・確保を図るには、行政や交通事業者だけではなく、県民にも当事者としての自覚を持ってもらうことが必要との視点が盛り込まれ、『「運転免許がなくても日常生活ができる岡山県」の実現を目指す』との将来に向けた共通目標とともに、今後、取り組むべき方向性や維持・確保すべき交通手段の目標、早期に取り組むべき事項等を提言。

## 情報基盤の充実について

岡山情報ハイウェイをはじめとして、地域公共ネットワーク等の情報通信基盤の整備を進めてきたところであり、その優位性を生かした地域活性化を推進している。今後とも、IT分野における技術革新や環境変化に的確に対応し、IT関連施策を戦略的に展開していくこととしており、特に中山間地域では、市町村等と連携しながら各種施策を推進していく。

### 1. ブロードバンドの整備

#### (1) 基本方針

国の地域情報通信基盤整備推進交付金（ICT交付金）の活用等により、平成23年3月末までに、県内のブロードバンド・ゼロ地域はほぼ解消されたが、採算上の問題からブロードバンドサービスの提供が行われていない地区も県内に残っていることから、中山間地域等、いわゆる条件不利地域においては、地域の実情に応じ、引き続き支援を行う。

※ブロードバンド：大容量・高速通信を可能とする光ファイバー回線などのこと。

#### (2) 岡山県の現況

ブロードバンド世帯カバー率 99.9%（平成23年3月末現在）

#### (3) 主な取組

##### ア 衛星ブロードバンド推進事業

条件不利地域を含め、送受信のパラボラアンテナを設置するだけで、県内どこでも利用可能な衛星ブロードバンドを利用したモデル事業を実施する。

市町村からの情報提供や推薦を受け、モニターを選定し、定期的に利用状況の報告を受けることとしている。

##### イ 地域情報通信基盤整備推進交付金（国支援事業）

平成22年度のブロードバンド整備において、当該交付金が活用された。（次ページ参照）

#### (4) 事業実績等

年度	事業区分	市町村	事業主体
19	国交付金	岡山市	岡山ネットワーク(株)
	国交付金	吉備中央町	吉備中央町
20	単県補助	笠岡市	笠岡放送(株)
	国交付金	井原市	井原市
21	国交付金	高梁市	高梁市
	国交付金	鏡野町	鏡野町
22	国交付金	高梁市(補正)	高梁市
	国交付金	美作市(補正)	美作市
	国交付金	赤磐市(補正)	赤磐市
	国交付金	岡山市(補正)	岡山ネットワーク(株)
	国交付金	総社市(補正)	(株)倉敷ケーブルテレビ
	国交付金	奈義町(補正)	奈義町
	国交付金	久米南町(補正)	久米南町
	国交付金	玉野市(補正)	(株)倉敷ケーブルテレビ
	国交付金	和気町(補正)	和気町

※(補正)は、国の経済危機対策に伴う平成21年度補正予算分であり、平成22年度に繰越となった事業である。

## 2 携帯電話不感地域の解消

### (1) 基本方針

携帯電話不感地域の解消は、県民の情報伝達手段の確保に当たり不可欠であることから、市町村と連携しつつ、携帯電話不感地域の解消に向けた取り組みを進める。

### (2) 岡山県の現況

携帯電話エリア内人口 99.9% (平成23年3月末現在)

### (3) 主な取組

#### ア 携帯電話等エリア整備事業 (国補助事業)

携帯電話不感地域の解消のため、国の補助事業を活用して移動通信用鉄塔施設を整備する市町村を支援し、携帯電話の利用可能な地域を拡大する。

- ・国補助率 総事業費のうち国1/2 (世帯数が100未満の場合は2/3)、県1/5以内 (世帯数が100未満の場合は2/15以内)

#### イ ケータイ不感地域解消促進事業 (単県補助事業)

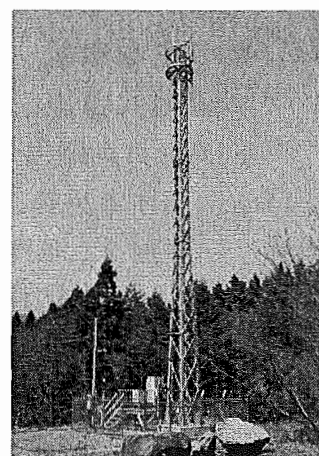
携帯電話不感地域の解消のため、移動通信用鉄塔施設を単独で整備する市町村を支援し、携帯電話の利用可能な地域を拡大する。

- ・対象事業 移動通信用鉄塔施設 (鉄塔、無線設備、局舎等) の整備
- ・対象市町村 過疎、離島など条件不利地域を有する市町村
- ・県補助率 総事業費のうち1/5以内

### (4) 事業実績等

年度	事業区分	市町村	箇所数
19	単県補助	真庭市	2
20	単県補助	鏡野町	1
21	国県補助	真庭市	2
	国県補助	鏡野町	6
22	国県補助	備前市 (補正)	2
	国県補助	美作市 (補正)	2
	国県補助	新庄村	2
	国県補助	鏡野町	2
23 (予定)	国県補助	鏡野町	1

※ (補正) は、国の経済危機対策に伴う平成21年度補正予算分である。



移動通信用鉄塔施設

### 3 地上デジタル放送の円滑な導入

#### (1) 基本方針

平成23年7月24日に予定される地上テレビ放送のデジタル化に伴う諸施策は、基本的には国及び放送事業者の責務であるが、地上テレビ放送は県民の重要な情報基盤であることから、県としても、国及び放送事業者が行う地上デジタル放送の円滑な導入に向けた取組に協力する。

#### (2) 岡山県の状況

ア 地上デジタル放送対応受信機（テレビ、チューナー等）の普及  
県内の地デジ対応受信機の普及率 94.1%（平成22年12月末現在）  
※県内の普及状況は、ほぼ全国（94.9%）並み

イ 地上デジタル放送中継局の整備  
県内のデジタル中継局 79局（平成23年3月末現在）

ウ 地理的理由により電波が届かないデジタル難視地区の状況  
県内のデジタル難視地区 462地区（5,570世帯）（平成23年3月末現在）  
※これらの地区では、地元合意を踏まえ、ケーブルテレビへの移行や共聴施設の整備等による難視解消対策が進められている。

#### (3) 地上放送のデジタル化に係る主な国の施策

ア 難視地区等のデジタル化改修に対する支援  
イ 経済的弱者に対する地デジチューナーの給付等の支援  
ウ 県民等に対する相談・調査窓口の設置  
テレビ受信者支援センター（デジサポ）等による受信相談・現地調査の実施

#### (4) 県の主な取組

ア 辺地共聴施設デジタル化支援事業（単県補助事業）  
デジタル難視地区解消のため市町村が難視地区のデジタル化改修経費の一部を負担する場合、県が市町村負担額の1/2を補助する。  
・平成22年度実施事業（10地区） 4,772千円  
笠岡市（1地区）・備前市（2地区）・赤磐市（4地区）・和気町（3地区）

イ 相談窓口や支援制度の周知広報  
市町村と連携して、広報誌やラジオ等の広報媒体を活用して地デジに関する相談窓口や支援制度の周知広報に努める。

## 平成22年度中山間地域等直接支払制度の実施状況について

中山間地域等直接支払制度は、中山間地域における多面的機能の維持・増進を図るため、農業生産活動を通じて耕作放棄地の発生を防止する等、集落ぐるみの共同活動を行う農業者に対し交付金を交付するもので、この度、3期対策初年度である平成22年度実施状況を取りまとめた。

### 1 実施状況の概要

	対象農用地を有する市町村数	交付市町村数	協定締結数	集落協定参加農業者数(人)	交付金交付面積 (ha)		交付金額 (百万円)	
					うち基礎単価	うち体制整備単価		
22年度	25	25	1,324	20,815	11,803	3,034	8,769	1,748
前年度比増減	0	0	▲134	▲1,347	352	▲3,211	3,563	129
21年度(2期対策)	25	25	1,458	22,162	11,451	6,245	5,206	1,619

2期対策：平成17年度から平成21年度

### 2 事業内容

- (1)実施期間：平成22～26年度（5年間）  
 (2)対象地域：特定農山村法、山村振興法、過疎法等指定地域及び知事が指定する地域  
 (3)対象農用地：次の要件に該当する1ha以上の一団の農振農用地
- ・急傾斜農用地（田1/20以上、畑等15度以上）
  - ・市町村長が必要と認めた農用地（緩傾斜：田1/100以上、畑等8度以上）
  - ・自然条件により小区画、不整形な田（区画の大多数が30a未満で平均20a以下）

#### (4)対象行為

##### ○基礎単価

集落協定等に基づき、集落の将来像を明確化したマスタープランを作成し、農業生産活動を5年間以上継続実施

##### ○体制整備単価

基礎単価の対象行為に加え、農用地等保全マップを作成するとともに、生産性・収益向上、担い手の育成、集落営農、共同で支えあう仕組みづくり等に向けた活動等を選択して実施

	傾斜区分	交付単価(10a当たり円)	
		基礎単価	体制整備単価
田	急傾斜	16,800	21,000
	緩傾斜	6,400	8,000
畑	急傾斜	9,200	11,500
	緩傾斜	2,800	3,500
草地	急傾斜	8,400	10,500
	緩傾斜	2,400	3,000
採草放牧地	急傾斜	800	1,000
	緩傾斜	240	300

- (5)対象者：集落協定等に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等

## 協定の取組活動事例

### ○法人の設立 ～地域の担い手の育成～

なかしまにし

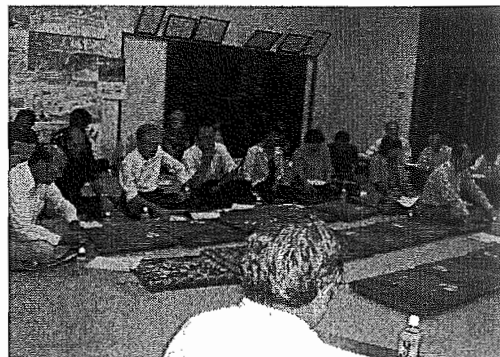
#### 中島西 集落協定 (奈義町)

協定面積：66.1ha 交付金額：585万円

平成22年の過疎法改正により、直接支払制度の対象地域が拡大されたことから、当地域において交付金を活用し農事組合法人 中島西営農組合が設立された。地域全体で農業を守り、農地を維持管理する担い手の中核として活動している。

#### 【主な取組実績】

- 法人の設立(平成22年9月)
- 機械等の共同利用10ha



法人設立総会

### ○生産環境の保全 ～地域ぐるみの活動～

かわみなみ

#### 川南 集落協定 (新見市)

協定面積：18.0ha 交付金額：353万円

単独では制度に取り組むことが困難な近隣の小規模・高齢化集落を取り込むとともに、獣害防護柵の設置や道水路等の共同管理を行っている。また、WCS等地域の新規作物を積極的に導入する等、前向きな活動を展開している。

#### 【主な取組実績】

- 獣害防止柵の共同設置 3.5km
- WCS取組面積3ha



共同で獣害防止柵の設置

### ○集落営農から法人化 ～学校教育との連携～

くろつち

#### 黒土ファーム 個別協定 (吉備中央町)

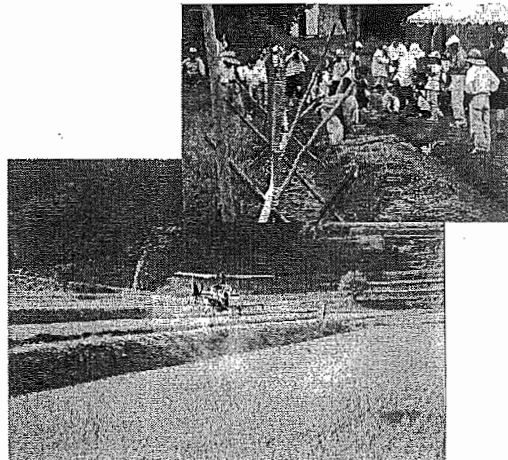
協定面積：13.6ha 交付金額：282万円

交付金を活用して農事組合法人を平成22年5月に設立し、共同作業による生産コストの低減や農作業受託を推進し、地域の農地を守る担い手となっている。また、小学生を招き農業体験を実施している。

#### 【主な取組実績】

- 共同機械作業面積 13.1ha
- 小学校と連携した農作業の体験交流の実施

小学生を招いた農業体験会



ラジコンヘリによる作業の効率化

## 新規就農者等の確保・育成について

活力ある農業の持続的発展を図るため、「新おかやま夢づくりプラン」に基づいて、意欲あふれる新規就農者、定年帰農者等の確保・育成に努めている。平成22年度の新規就農者等の確保・育成状況は次のとおりである。

### 1 新規就農者

110人の年間確保目標に対して113人を確保・育成した。 (単位：人)

年度	新規学卒	Uターン	新規参入	合計	備 考
18	30	51	20	101	新規就農者： 農業を主たる職業として就業 した15歳以上65歳未満の者
19	10	80	24	114	
20	10	83	21	114	
21	20	73	25	118	
22	20	75	18	113	

(注) 新規学卒：県内農家出身者で学校卒業後、すぐに後継ぎとして就農した者  
Uターン：県内農家出身者で学校卒業後、他産業等に従事した後就農した者  
新規参入：非農家出身者で就農した者

### 2 定年帰農者等

100人の年間確保目標に対して123人を確保・育成した。 (単位：人)

年度	社会人就農研修		地域帰農塾		サンデー就農ゼミ		計 (修了者)	定年帰 農者等
	応募者	修了者	地区数	修了者	応募者	修了者		
20	52	29	14地区	456	57	40	525	112
21	82	29	15地区	377	41	40	446	146
22	90	31	16地区	389	43	36	456	123

(注) 定年帰農者等とは、上記3研修の修了者のうち就農した者  
社会人就農研修：農業大学校が実施する年間45日の研修  
地域帰農塾：市町村、農協等が実施する年間10日程度の研修  
サンデー就農ゼミ：担い手育成財団が実施する年間9日の研修

### 3 本年度の取組

「新おかやま夢づくりプラン」の年間確保目標の達成に向け、引き続き、農林漁業担い手育成財団や農業会議、市町村等と連携して、県内外での積極的な就農相談会等の開催や就農希望者を対象とした農業体験・実務研修等の技術習得研修を実施するなど、新規就農者等の確保・育成の取組を一層推進する。

〈参考：農業大学校の取組状況〉

- ① 学生：67名(1年34名・2年33名：果樹19、野菜28、花き16、畜産4)
- ② 社会人就農研修：応募 61名 受入30名(果樹15名、野菜15名)



## 農作物鳥獣害防止対策の推進について

野生鳥獣による農林水産被害は4億円程度で推移しているが、これまで被害の少なかった地域への拡大や被害発生による生産意欲の減退などに加え、駆除活動を担う狩猟者の高齢化や減少が問題となっている。

このため、鳥獣害対策の指導者を育成するとともに、地域ぐるみによる電気柵等の設置や農業者による狩猟免許の取得、許可捕獲の促進など農作物を鳥獣から守る「防護」と個体数を調整する「捕獲」が一体となった被害防止対策を推進する。

### 1 地域ぐるみによる鳥獣害防止対策強化事業の実施

#### (1) 内 容

電気柵・トタン等被害防止施設の整備

#### (2) 実施状況

整備地区では、農作物への被害軽減効果が高い。

設置が容易でコスト的にも有利なことから、電気柵が約7割以上を占める。

(電気柵:74%、トタン・金網:18%、ネット:8%)

○単県事業実績 (単位: ha、km)

年度	実施市町村数	受益面積	被害防止施設の延長
H13	45	736	232
H14	43	863	268
H15	44	908	269
H16	35	1,057	259
H17	17	1,017	271
H18	17	733	271
H19	19	591	249
H20	17	762	254
H21	16	385	136
H22	18	312	145
合計		7,364	2,354

### 2 「駆除強化月間」における有害鳥獣駆除の推進

#### (1) 内 容

主な農作物の収穫期前に「駆除強化月間(7~8月)」を設け、イノシシ・シカの許可捕獲<sup>(※)</sup>を推進し、市町村が駆除班に助成する場合、上乘せ助成を行う。

#### (2) 捕獲頭数 (H22)

3,309頭 (イノシシ:2,965頭、シカ:344頭、実施市町村:24市町村)

(※)許可捕獲:市町村長の許可を受けて鳥獣を捕獲すること。

### 3 鳥獣被害防止対策セミナー及び専門講座の開催

#### (1) 鳥獣被害防止対策セミナー

農業者、猟友会、農協・市町村担当者等を対象に鳥獣に強い集落づくりに向け、野生鳥獣の生態や効果的な防護柵の設置方法等を内容とする研修会を開催する。

ア 開催期間 平成23年6月~12月

イ 場 所 県内9箇所程度(旧振興局単位に1箇所)

#### (2) 指導者育成専門講座

地域における被害防止活動の推進リーダー、被害農家の相談相手となるアドバイザーの育成に向け、専門講座(6月~12月、年5回程度)を実施する。

### 4 鳥獣による農林水産被害防止対策推進会議(仮称)の設置

防護と捕獲が一体となった取組、捕獲鳥獣の利活用、中山間地域農業のあり方など総合的な視点に立った対策を進めるため、関係部局が連携した推進体制を整備する。

(1) 名 称 鳥獣による農林水産被害防止対策推進会議(仮称)

(2) 設立会議 平成23年6月3日(金) 県庁9階第3会議室

(3) 参集者 県民生活部中山間・地域振興課、環境文化部自然環境課、保健福祉部生活衛生課、農林水産部農政企画課、農産課、畜産課、農村振興課、林政課、治山課、水産課、農林水産総合センター

## 鳥獣による農林水産被害状況等（自然環境課調査）

### 1 鳥獣による農林水産被害金額

（単位：千円）

区分	年	H元	H5	H9	H10	H15	H18	H19	H20	H21	H22
獣類	イノシシ	69,118	170,250	229,153	218,890	240,471	168,862	158,378	139,736	148,498	177,989
	シカ	(その他に含む)	35,477	77,182	24,092	51,557	45,870	33,200	39,192	52,698	83,614
	サル	18,092	15,575	22,482	25,861	25,233	18,687	22,415	26,495	26,296	35,870
	ヌートリア	44,453	19,233	22,306	16,744	15,630	19,319	22,424	17,261	17,031	20,025
	その他	72,657	63,617	41,468	39,023	28,604	22,434	14,008	10,990	9,554	12,620
	獣類計	204,320	304,152	392,591	324,610	361,495	275,172	250,425	233,674	254,077	330,118
鳥類	274,771	179,726	164,748	172,842	118,646	147,883	193,757	143,729	126,618	136,604	
合計	479,091	483,878	557,339	497,452	480,141	423,055	444,182	377,403	380,695	466,722	

（注）「その他」はタヌキ、ノウサギ、ツキノワグマ等

### 2 捕獲数

（単位：頭）

区分	年度	H元	H5	H9	H10	H15	H18	H19	H20	H21	H22
イノシシ	狩猟	1,092	1,907	2,800	3,929	7,219	6,979	5,446	6,306	6,839	調査中
	許可	238	677	1,630	2,083	5,550	4,383	4,874	6,473	6,136	
	計	1,330	2,584	4,430	6,012	12,769	11,362	10,320	12,779	12,975	
シカ	狩猟	121	162	229	239	759	887	2,206	1,796	1,483	
	許可	13	60	89	179	655	1,175	1,099	1,612	1,829	
	計	134	222	318	418	1,414	2,062	3,305	3,408	3,312	
サル	許可	71	84	146	76	93	80	96	123	102	

（注）狩猟者登録及び有害鳥獣捕獲許可を受けた者による捕獲数

### 3 狩猟者登録（県内者）の状況

年度	狩猟免許保有者年齢構成			狩猟者登録状況				
	20～39歳	40～59歳	60歳以上	網	わな	第1種猟銃 (散弾銃等)	第2種猟銃 (空気銃)	計
H元	17.1%	63.5%	19.4%	190人		5,623人	273人	6,082人
H10	5.4%	55.9%	38.7%	776人		4,016人	267人	5,059人
H20	4.5%	33.3%	62.2%	13人	1,530人	2,693人	82人	4,318人
H21	5.0%	29.8%	65.3%	20人	1,615人	2,567人	83人	4,285人
H22	調査中	調査中	調査中	19人	1,678人	2,366人	92人	4,155人

## 中小企業者への金融対策について

依然厳しい経営環境にある中小企業者への金融対策として、岡山県融資制度により県内中小企業者の資金繰りの円滑化を支援する。

### 1 単県融資制度の概要（平成23年度）及び平成22年度の利用実績

資金名	融資利率(%)	融資限度額	融資枠 (百万円)	H22年度の利用実績	
				件数	金額(百万円)
小規模企業支援資金(一般)	1.85/2.00	あわせて	10,400	1,195	8,646
小規模企業支援資金(小口零細)	1.85	1,250百万円	3,500	702	2,615
小規模企業特別対策資金	1.75	1,250百万円	7,600	876	7,256
経済変動対策資金	1.85/2.00	5,000百万円	26,500	1,389	24,160
【災害】	1.35/1.50	あわせて	500	-	-
【災害関連】	1.55/1.70	5,000百万円	5,000	-	-
【円高】	1.85/2.00	5,000百万円	5,000	4	130
経営安定資金	1.85/2.00	5,000百万円	1,400	47	998
新規創業資金	1.85	1,500百万円	200	17	93
環境保全資金	1.85/2.00	5,000百万円	100	1	10
新エネルギー導入促進資金	1.85/2.00	5,000百万円	100	-	-
事業再生資金	1.85/2.00	5,000百万円	1,600	1	50
経営革新資金	1.85/2.00	1億円	600	4	141
合計(10資金)			62,500	4,236	44,099

(注) 小規模企業支援資金(一般)については、一定の条件を満たす場合は、融資限度額を2,500万円とする。

### 2 東日本大震災への対応【経済変動対策資金(災害、災害関連)】

東日本大震災の影響には原子力発電所事故及び計画停電等の影響を含む。

融資対象者	資金使途	融資利率	融資限度額	融資期間
事業所等が直接被災した中小企業等	経営の安定のために必要な運転資金・設備資金(土地取得資金を除く) ※被災地で罹災した事業所等の復旧資金を含む	1.35% 又は 1.50%	5,000万円 ※通常分の5,000万円とは別枠	10年以内
震災により事業活動に影響を受けている下記の中小企業等 ① 被災企業と取引があり、債権の回収が困難となっている企業 ② 被災企業との取引の減少により、今後3か月間の売上高等が前年同期比3%以上減少見込みの企業 ③ 震災の影響により最近1か月間の売上高等が前年同月比10%以上減少し、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比10%以上減少見込みの企業		1.55% 又は 1.70%		

(注) 上記の融資については、岡山県信用保証協会の協力により保証料率の引下げ(0.1%~0.2%)が行われる。

## 緊急雇用対策の概要について

### 1 最近の経済・雇用情勢

#### (1) 県内の経済情勢

- ・県内の景気は、東日本大震災の影響から、停滞している。(前月に続き判断見直し、下方修正)  
 個人消費は、弱めの動き。主要製造業の生産はこのところ弱含んでおり、輸出にも生産活動の制約に伴う影響が見られている。(岡山県金融経済動向 H23 年 4 月 28 日発表)
- ・負債総額 1 千万円以上の倒産件数は、H21 年と比べて減少  
 (H20 年：199 件→H21 年：155 件→H22 年：110 件)

#### (2) 県内の雇用情勢

- ・有効求人倍率は 0.87 倍 (H23 年 3 月)  
 前月より 0.03 ポイント上昇し、持ち直しの動きが続いているが、東日本大震災の影響を注視していく必要がある。
- ・平成 23 年 3 月新規学卒者の就職決定状況 (H23 年 3 月末)  
 高校：96.8% (前年より 3.2 ポイント増)  
 大学：87.7% (前年より 0.4 ポイント減)

### 2 22 年度における経済・雇用対策

当初予算	約 800 億
経済対策 (中小企業向け融資制度、中小企業経営安定支援事業、公共事業等)	559.0 億
経済・生活対策 (基金事業関係) (介護サービス体制の充実、安心な医療体制の確保等)	156.3 億
雇用対策 (雇用創出関係基金事業、新規学卒者就職応援事業等)	84.7 億

補正予算(11月)	約 162 億
厳しい経済・雇用情勢への対応 (緊急雇用創出事業)	34.4 億
将来の発展に向けた重点投資 (電気自動車急速充電器整備事業、おかやまの木で家づくり推進事業 中国人観光客誘致 PR 推進事業等)	4.4 億
安心して暮らせる岡山実現のための施策 (子宮頸がん等ワクチン接種促進事業、消費者行政、DV、障害者対策等推 進事業、社会資本整備事業等)	123.5 億

### 3 23年度における経済・雇用対策

当初予算		約864億
経済対策 (地域経済対策、中小企業向け融資制度、公共事業等)		560.9億
経済・生活対策（基金事業関係） (介護基盤緊急整備等臨時特例事業、生活福祉資金貸付事業、森林整備加速化・林業再生事業等)		224.8億
雇用対策 (雇用創出関係基金事業、若年労働者等雇用対策事業等)		78.3億

#### ○ 雇用対策

事業名	事業内容	事業費
若年労働者等雇用対策事業	おかやま若者就職支援センターのカウンセリング機能を強化し、来所者のニーズ等に、よりの確に対応するとともに、学校への出張相談の拡充をはじめとした各種支援事業の実施により、県内企業への就職を促進する。また、ニート等の若年無業者に対し、おかやま若者サポートステーションと連携し、就業体験、就労支援セミナー、訪問相談等の支援により、就労への橋渡しを行う。	61百万円
人材育成訓練事業	離転職者等(高卒未就職者も含む)を対象として、民間教育訓練機関等に委託し職業訓練を実施するほか、訓練生の再就職を支援するため、巡回就職支援員等を県立高等技術専門校へ配置する。なお、引き続き厳しい雇用情勢にあることから、訓練定員をさらに拡充して実施する。	454百万円
職業能力開発校事業等	県立高等技術専門校において、新規学卒者・離転職者を対象に職業に必要な技能を習得させるため、普通職業訓練の訓練科を設置して職業訓練を行うなど、公共職業訓練の充実を図る。	121百万円
高校生ものづくり技能取得支援事業	高校生の技能検定合格に向けた支援を行うことで、就職活動を支援するとともに、県内産業を支える担い手の確保・育成を図る。	8百万円
高校生就職応援事業	厳しい雇用情勢が続いている中、新規高卒者(特別支援学校高等部卒業者)が未就職のまま卒業することのないよう関係機関等と連携を密にしながら強力に支援するとともに、キャリア教育の充実を図る。	24百万円
緊急雇用創出事業	失業者等を対象に、当面の雇用・就業機会の創出のほか、介護、医療、農林水産等の成長分野における新たな雇用機会の創出や地域ニーズに応じた人材の育成を図る。	5,540百万円
ふるさと雇用再生特別事業	求職者等を雇い入れ、地域の実情や創意工夫に基づき、継続的な雇用機会の創出を図る。	1,480百万円
その他雇用対策関連事業	障害のある人、高齢者等の就職の促進や各種職業訓練機関等における職業訓練を行う。	147百万円

#### 4 雇用創出関係基金事業について

##### (1) 緊急雇用創出事業

###### ア 重点分野雇用創造事業

###### (ア) 重点分野雇用創出事業

介護、医療、農林水産等の成長分野における雇用機会の創出を図る。

###### 【基金積立額及び年度計画】

基金積立額	年 度 計 画			雇用創出効果	国予算額
	H22	H23	H24		
30.5 億円	9.6 億円	19.7 億円	1.2 億円	1,306 人	2,000 億円

###### 【主な県事業】

- 看護職員確保対策推進事業
- 農林水産物等情報発信事業
- 木質バイオマス利活用技術に関する研究シーズ等探索事業
- 九州新幹線全線開通を契機とした県外観光客誘致促進事業

###### (イ) 地域人材育成事業

失業者を新たに雇用し、研修や職場実習などによる地域のニーズに応じた人材を育成する。

###### 【基金積立額及び年度計画】

基金積立額	年 度 計 画			雇用創出効果	国予算額
	H22	H23	H24		
23.5 億円	11.7 億円	11.1 億円	0.7 億円	933 人	2,000 億円

###### 【主な県事業】

- 介護雇用プログラム（介護福祉士）
- 商工会議所活性化事業
- 未就職卒業者就職応援事業
- 障害者就職支援事業

## イ 緊急雇用事業

失業者等に対し、当面の雇用・就業機会の創出を図る。

### 【基金積立額及び年度計画】

基金積立額	年 度 計 画			雇用創出効果	国予算額
	H21	H22	H23		
82.3 億円	25.5 億円	32.2 億円	24.6 億円	8,058 人	4,500 億円

#### 【主な県事業】

- 文化施設等PR事業
- アジア市場開拓支援キャラバン事業
- 学校教育支援員配置事業
- 夜間の街頭安全・安心パトロール事業

## (2) ふるさと雇用再生特別事業

求職者等を雇い入れ、地域の実情や創意工夫に基づき、継続的な雇用機会の創出を図る。

### 【基金積立額及び年度計画】

基金積立額	年 度 計 画			雇用創出効果	国予算額
	H21	H22	H23		
34.5 億円	7.6 億円	12.1 億円	14.8 億円	1,057 人	2,500 億円

#### 【主な県事業】

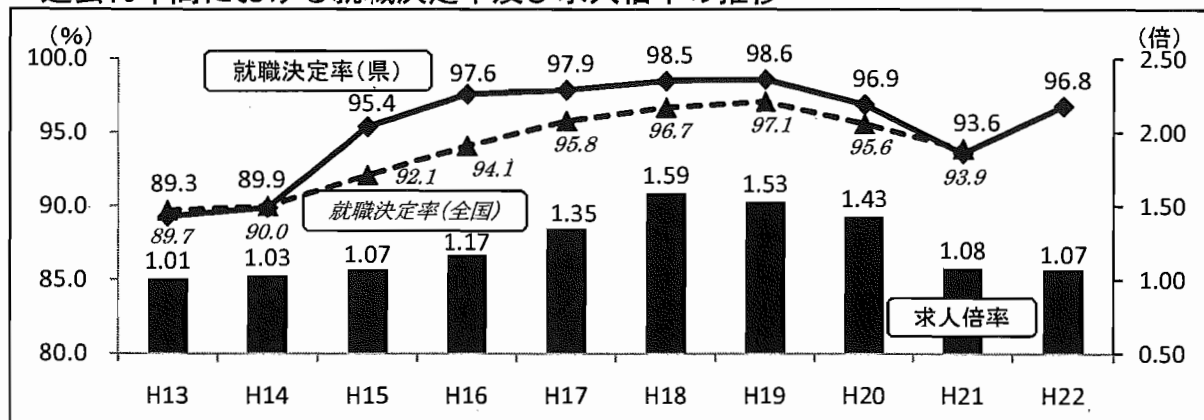
- 中山間地域等空き家流動化推進事業
- 産業活性化推進事業
- ソーシャルビジネス創出支援事業
- ふるさと農業支援事業

# 高等学校卒業者の就職状況について

## 1 平成23年3月末現在 高等学校卒業者の就職決定状況（岡山労働局調べ）

年度	卒業予定者数		就職希望者数		就職決定者数		就職決定率		未就職者数		求人倍率
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
H18	9,725	9,586	2,432	1,410	2,407	1,379	99.0%	97.8%	25	31	1.59
	19,311		3,842		3,786		98.5%		56		
H19	9,543	9,156	2,495	1,468	2,476	1,431	99.2%	97.5%	19	37	1.53
	18,699		3,963		3,907		98.6%		56		
H20	9,050	9,105	2,407	1,499	2,368	1,416	98.4%	94.5%	39	83	1.43
	18,155		3,906		3,784		96.9%		122		
H21	8,958	8,499	1,980	1,223	1,901	1,098	96.0%	89.8%	79	125	1.08
	17,457		3,203		2,999		93.6%		204		
H22	9,060	8,885	2,183	1,207	2,131	1,149	97.6%	95.2%	52	58	1.07
	17,945		3,390		3,280		96.8%		110		

## 2 過去10年間における就職決定率及び求人倍率の推移



- ・就職希望者は、卒業予定者の2割程度である。
- ・就職希望者のうち、県外就職希望者は2割弱程度で、県内志向が強い。
- ・未就職卒業者については、引き続き各学校において就職支援を行うとともに、県や関係機関の支援等を活用するよう、指導している。

## 3 未就職卒業者に対する主な就職支援策

- ・高校生就職アドバイザー配置事業（県教委）  
就職アドバイザーを県立高校12校に配置し、個別支援を実施。
- ・未就職卒業者就職応援事業（県）  
未就職卒業者と人材を求める企業とのコーディネートを行い、基礎研修や企業での体験就業を通じて正規雇用につなげる。
- ・新卒者就職応援プロジェクト（県中小企業団体中央会）  
中小企業の生産現場等で働く上で必要とされる技能等を習得するための長期間の職場実習（インターンシップ）を実施。

## 4 平成24年3月高等学校卒業予定者に対する主な就職支援策

- (1) 高校生就職アドバイザー配置事業（12名）【県教委】（4月～）〔再掲〕
- (2) 高校生就職支援プログラム事業（25校）【県教委】（4月～）
- (3) 高校生のためのジョブフェア（7月下旬）
- (4) 合同就職面接会（11月，2月）



## 新規学卒者等の就職支援について

本年3月の新規学卒者の就職決定率が、大学生で平成3年度の調査開始以来3番目に低い水準となるなど、若年者を取り巻く雇用環境は依然として厳しい状況にあり、加えて東日本大震災の影響が懸念されることから、次の取組を行う。

### 1 若年者雇用等に関する経済団体への要請行動の実施について

経済団体に対し、採用枠の拡大や雇用の安定等について協力要請を行う。

#### (1) 日時

平成23年5月24日(火) 9:40~10:00

#### (2) 要請者

知事、教育長及び岡山労働局長

#### (3) 訪問団体

岡山県商工会議所連合会 会長 岡崎 彬  
岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所

#### (4) 要請内容

- ・新規学卒者等の正社員としての採用枠拡大
- ・震災被災者の積極的雇用
- ・7月4日開催の大学等就職面接会への参加
- ・フリーター等の若者に対する正社員採用の推進
- ・生徒・学生等に対する職場体験の受入れや入社後の人材育成
- ・雇用調整助成金等の活用による雇用維持をはじめとした労働者の雇用安定
- ・障害のある人の雇用の場の確保
- ・身元調査を行わないなど公正な採用選考システムの確立

#### (5) その他

- ① 岡山県経済団体連絡協議会、岡山県経営者協会、(社)岡山経済同友会、岡山県中小企業団体中央会、岡山県商工会連合会に対しても、県、県教育委員会、岡山労働局が連携し、要請を行う。
- ② 県内の事業所(約6,000社)に対しても、新規学卒者等の採用枠拡大等について、知事、教育長、岡山労働局長の連名による要請文を発出する。

## 2 大学等就職面接会の開催について

卒業後3年以内の既卒者や来春の新規学卒予定者を対象とした就職面接会を開催し、県内企業への就職促進を図る。併せて、震災被災者を対象とした求人情報を提供する。

### (1) 日 時

平成23年7月4日(月) 13:30～16:00

### (2) 場 所

岡山県総合グラウンド体育館(桃太郎アリーナ)

岡山市北区いずみ町2-1-3

### (3) 主 催

おかやま新卒者就職応援本部

(岡山労働局、公共職業安定所、岡山県、岡山県教育委員会等で構成)

### (4) 対象者

① 平成21年3月以降に高校、大学、短大、高専、専修学校等を卒業した未就職者

② 平成24年3月大学、短大、高専、専修学校等卒業予定者

※ 上記①、②の対象者には、東日本大震災により被災した新卒者等も含む

### (5) 参加事業所

上記対象者を採用予定の企業

約150社予定

### (6) 実施内容

① 参加事業所との個別面接

② 東日本大震災における被災者を対象とした求人情報の提供

③ カウンセリング・職業相談・求人情報の提供

④ その他(就農相談、船員相談、福祉介護相談、職業訓練相談等)